



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社プロクレアホールディングス
 (株式会社みちのく銀行分) 上場取引所 東
 コード番号 7384 URL <https://www.procrea-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社みちのく銀行 執行役員経営企画部長 (氏名) 中川原 有祐 (TEL) 017-774-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,478	1.4	2,732	23.2	2,448	26.1
2021年3月期	41,877	11.2	2,217	—	1,942	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,271百万円 (—%) 2021年3月期 7,627百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	126.20	63.97	2.8	0.1	6.4
2021年3月期	97.67	54.72	2.3	0.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,427,235	86,633	3.5	3,733.31
2021年3月期	2,360,494	88,717	3.7	3,853.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 86,014百万円 2021年3月期 88,115百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	70,711	△29,464	△1,290	425,426
2021年3月期	147,980	△22,466	△1,075	385,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	359	20.5	0.5
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	449	19.8	0.7

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料のP.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,993,538株	2021年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2022年3月期	340,700株	2021年3月期	488,433株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,653,338株	2021年3月期	17,640,337株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(2022年3月期340,700株、2021年3月期347,400株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期340,700株、2021年3月期354,225株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,876	0.4	2,584	29.1	2,505	29.8
2021年3月期	31,735	15.5	2,001	-	1,929	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	129.41	65.45
2021年3月期	96.98	54.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,424,249	83,871	3.5	3,611.95
2021年3月期	2,357,586	85,695	3.6	3,716.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 83,871百万円 2021年3月期 85,695百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

※ 2023年3月期の業績予想については、「2022年3月期 決算短信説明資料」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2021年3月期	—	27.40	—	27.40	54.80	219
2022年3月期	—	27.65	—	27.65	55.30	221

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

2021年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染再拡大により、景気は落ち込みと持ち直しを繰り返し、緊急事態宣言下で東京五輪が無観客開催となるなど、総じて停滞が続いた1年となりました。特に飲食や宿泊などのサービス関連業種を中心とした消費の低迷が顕著であり、断続的な感染再拡大は家計・企業の行動を慎重化させる状況は続いております。

当行の主要営業地域である青森県並びに函館地区の地域経済においても、長引くコロナ渦の影響から厳しい状況が続いております。2021年12月にかけては感染状況が改善したことから、生産や個人消費に一部持ち直しの動きが見られましたが、オミクロン株の出現やクラスターが続発するなど飲食や観光の需要は回復しておりません。加えて、半導体不足などの供給制約やロシアのウクライナ侵攻で原油・原材料価格の高騰に拍車がかかるなど、弱い動きが続いております。

今後の見通しは依然として不透明ですが、ワクチン接種は本格的に進んでいることから、感染が抑制され段階的に景気が回復することが期待されております。地域金融機関においては、感染拡大防止策を講じながら、経済活動のレベルを引き上げていくことが求められております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度比6億円増加して424億78百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用は減少したものの、国債等債券売却損の増加などによるその他業務費用の増加により、前連結会計年度比86百万円増加して397億46百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比5億14百万円増加して27億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5億6百万円増加して24億48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

預金と譲渡性預金の合計の期末残高は、個人預金、法人預金、公金預金のいずれも増加し、前連結会計年度末比527億円増加して2兆1,911億円となりました。

貸出金の期末残高は、事業性貸出や地公体貸出は減少したものの住宅ローンの増加などにより、前連結会計年度末比30億円増加して1兆7,057億円となりました。

有価証券残高は、地方債残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比295億円増加して2,086億円となりました。

② 自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率(国内基準)は、連結で8.14%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより707億11百万円の収入となりました。(前連結会計年度比772億69百万円の減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより294億64百万円の支出となりました。(前連結会計年度比69億97百万円の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより12億90百万円の支出となりました。(前連結会計年度比2億14百万円の減少)

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比399億56百万円増加して、4,254億26百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績見通しは、みちのく銀行単体では、経常利益25億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

みちのく銀行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元を努めていくことを配当の基本方針としております。

こうした方針のもと、2022年3月期の普通株式の期末配当は1株当たり15円を予定しております。また、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。I F R S (国際財務報告基準)の導入につきましては、外国株主の増加や国内他の金融機関のI F R S採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	392,795	431,395
買入金銭債権	2,493	2,414
金銭の信託	20,243	20,040
有価証券	179,109	208,662
貸出金	1,702,734	1,705,785
外国為替	535	—
リース債権及びリース投資資産	17,344	17,966
その他資産	28,062	22,128
有形固定資産	13,179	13,109
建物	5,320	5,000
土地	6,411	6,344
建設仮勘定	7	210
その他の有形固定資産	1,439	1,553
無形固定資産	2,916	2,614
ソフトウェア	2,682	2,333
その他の無形固定資産	233	281
退職給付に係る資産	1,403	1,289
繰延税金資産	3,277	3,689
支払承諾見返	10,067	9,640
貸倒引当金	△13,645	△11,461
投資損失引当金	△23	△41
資産の部合計	2,360,494	2,427,235
負債の部		
預金	2,105,968	2,153,085
譲渡性預金	32,442	38,061
コールマネー及び売渡手形	575	—
借入金	109,630	126,854
その他負債	10,601	10,663
賞与引当金	821	852
退職給付に係る負債	369	220
役員株式給付引当金	370	417
睡眠預金払戻損失引当金	317	214
偶発損失引当金	211	191
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	398	398
支払承諾	10,067	9,640
負債の部合計	2,271,776	2,340,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,141
利益剰余金	19,204	20,845
自己株式	△1,151	△690
株主資本合計	86,629	88,282
その他有価証券評価差額金	1,183	△2,546
繰延ヘッジ損益	5	153
土地再評価差額金	208	208
退職給付に係る調整累計額	88	△84
その他の包括利益累計額合計	1,486	△2,268
非支配株主持分	601	619
純資産の部合計	88,717	86,633
負債及び純資産の部合計	2,360,494	2,427,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	41,877	42,478
資金運用収益	24,875	25,056
貸出金利息	18,491	18,103
有価証券利息配当金	6,231	6,555
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	148	397
その他の受入利息	2	0
役務取引等収益	6,112	6,053
その他業務収益	65	14
その他経常収益	10,824	11,353
貸倒引当金戻入益	—	615
償却債権取立益	257	6
その他の経常収益	10,567	10,731
経常費用	39,659	39,746
資金調達費用	154	82
預金利息	140	68
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	7	8
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,413	3,585
その他業務費用	4,422	5,768
営業経費	20,830	19,908
その他経常費用	10,838	10,401
貸倒引当金繰入額	1,061	—
その他の経常費用	9,777	10,401
経常利益	2,217	2,732
特別利益	32	1
固定資産処分益	32	1
特別損失	298	94
固定資産処分損	191	63
減損損失	106	31
税金等調整前当期純利益	1,951	2,639
法人税、住民税及び事業税	280	131
法人税等調整額	△312	24
法人税等合計	△32	155
当期純利益	1,984	2,484
非支配株主に帰属する当期純利益	42	35
親会社株主に帰属する当期純利益	1,942	2,448

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,984	2,484
その他の包括利益	5,643	△3,755
その他有価証券評価差額金	5,765	△3,730
繰延ヘッジ損益	△150	148
退職給付に係る調整額	28	△172
包括利益	7,627	△1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,585	△1,306
非支配株主に係る包括利益	42	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	17,827	△1,225	85,177
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,942		1,942
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				74	74
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,377	74	1,451
当期末残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,581	155	222	60	△4,143	571	81,606
当期変動額							
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,942
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							74
土地再評価差額金の取崩			△13		△13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,765	△150		28	5,643	30	5,673
当期変動額合計	5,765	△150	△13	28	5,629	30	7,111
当期末残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,986	31,589	19,156	△1,151	86,581
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する当期純利益			2,448		2,448
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
自己株式の消却		△447		447	—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△447	1,688	460	1,701
当期末残高	36,986	31,141	20,845	△690	88,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,669
当期変動額							
剰余金の配当							△760
親会社株主に帰属する当期純利益							2,448
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,730	148		△172	△3,755	18	△3,737
当期変動額合計	△3,730	148	—	△172	△3,755	18	△2,035
当期末残高	△2,546	153	208	△84	△2,268	619	86,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,951	2,639
減価償却費	1,834	1,392
減損損失	106	31
貸倒引当金の増減(△)	△768	△2,184
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△28	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	27	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△100	△272
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△30	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△123	△103
偶発損失引当金の増減(△)	30	△20
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	0
資金運用収益	△24,875	△25,056
資金調達費用	154	82
有価証券関係損益(△)	4,347	5,601
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△285	△49
為替差損益(△は益)	0	—
固定資産処分損益(△は益)	224	61
貸出金の純増(△)減	△41,035	△3,051
預金の純増減(△)	125,398	47,116
譲渡性預金の純増減(△)	1,273	5,619
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	57,335	17,224
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,649	1,357
コールローン等の純増(△)減	194	78
コールマネー等の純増減(△)	575	△575
外国為替(資産)の純増(△)減	1,077	535
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△429	△295
資金運用による収入	20,643	20,740
資金調達による支出	△211	△177
その他	△988	△1,028
小計	148,038	69,749
法人税等の還付額	223	1,158
法人税等の支払額	△281	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,980	70,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△283,844	△316,773
有価証券の売却による収入	235,809	280,686
有価証券の償還による収入	27,427	7,394
金銭の信託の増加による支出	△96	—
金銭の信託の減少による収入	37	8
有形固定資産の取得による支出	△193	△414
無形固定資産の取得による支出	△1,843	△372
有形固定資産の売却による収入	237	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,466	△29,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△578	△760
非支配株主への配当金の支払額	△12	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	74	13
リース債務の返済による支出	△559	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△1,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,438	39,956
現金及び現金同等物の期首残高	261,030	385,469
現金及び現金同等物の期末残高	385,469	425,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、経常収益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)に係る取引)

当行は、社外取締役でない取締役(監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員(以下、あわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は690百万円(前連結会計年度末は703百万円)、株式数は340千株(前連結会計年度末は347千株)であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	31,354	10,169	41,524	973	42,497	△19	42,478
セグメント間の内部 経常収益	521	27	549	165	714	△714	—
計	31,876	10,197	42,074	1,138	43,212	△734	42,478
セグメント利益	2,584	265	2,850	311	3,161	△429	2,732
セグメント資産	2,424,249	27,074	2,451,324	9,659	2,460,984	△33,749	2,427,235
その他の項目							
減価償却費	1,209	52	1,262	10	1,272	119	1,392
資金運用収益	25,479	0	25,480	57	25,537	△480	25,056
資金調達費用	74	66	141	5	146	△64	82
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754	31	786	0	787	—	787

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去△427百万円及び貸倒引当金調整額△1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,853円72銭	3,733円31銭
1株当たり当期純利益	97円67銭	126円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円72銭	63円97銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	88,717	86,633
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,711	20,730
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	109	110
うち非支配株主持分	百万円	601	619
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	68,006	65,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,646	17,652

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において347千株、当連結会計年度において340千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,942	2,448
普通株主に帰属しない金額	百万円	219	221
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	109	110
うち中間優先配当額	百万円	109	110
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,722	2,227
普通株式の期中平均株式数	千株	17,640	17,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	219	221
うち優先配当額	百万円	219	221
普通株式増加数	千株	17,849	20,629
うち優先株式	千株	17,849	20,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において354千株、当連結会計年度において340千株であります。

(重要な後発事象)

(当行と株式会社青森銀行との経営統合について)

当行と株式会社青森銀行(取締役頭取 成田 晋 以下、「青森銀行」といい、当行と青森銀行を総称して、以下、「両行」といいます。)は、2021年5月14日に両行間で締結した経営統合の検討に関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)に基づき、2021年11月12日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認並びに銀行法及び地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可を含む関係当局の認可等が得られることを前提として、株式移転の方式により2022年4月1日(以下、「効力発生日」といいます。)をもって両行の完全親会社となる「株式会社プロクレアホールディングス」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2021年11月26日に開催した両行の取締役会において決議のうえ、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

さらに、2022年1月26日に開催された両行の臨時株主総会並びに当行の普通株主による種類株主総会及びA種優先株主による種類株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年4月1日に両行を完全子会社とする株式会社プロクレアホールディングスを設立いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

みちのく銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、共に青森県に本店を置く地方銀行であり、それぞれ企業理念として地域、お客さまをキーワードとして掲げ、豊かな地域社会の創造とお客さまの幸福・発展を使命に金融仲介機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持・提供を通じて地域社会とお客さまに貢献してまいりました。

一方、長きに亘る低金利環境により預貸金利鞘の縮小と有価証券運用収益の減少が継続する中、青森県においては人口減少・少子高齢化の進展が確実視され、地域経済への影響は増大していくことが懸念されており、両行を取り巻く経営環境は益々厳しさが増していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域の事業者への円滑な金融支援やウィズコロナ・アフターコロナといった社会構造の変革への対応等、地域社会が持続的に発展していくために、両行が果たすべき役割はますます重要になっていくものと認識しております。加えて、デジタル技術の進展や規制緩和等を背景とした従来型の金融サービスの垣根を超えた新たな分野への挑戦を通じて、多様化するお客さまニーズへの対応やサービスの充実を図っていく必要があると認識しております。

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、ATM相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりましたが、厳しい経営環境を踏まえると、経営統合により高品質で安定的な金融サービスを地域に提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、それぞれの強みを活かして金融仲介機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最適な選択であると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、2022年4月1日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立、及び効力発生日の2年後を目途とする共同持株会社のもとでの両行の合併を基本方針として、経営統合に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2021年11月12日に、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社プロクレアホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① みちのく銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.46株
- ② みちのく銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.46株
- ③ 青森銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

(2) 算定方法

みちのく銀行はみずほ証券株式会社を、青森銀行は大和証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ① 普通株式：28,658,957株
- ② 第一種優先株式：1,840,000株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	392,789	431,393
現金	28,554	27,363
預け金	364,234	404,030
金銭の信託	20,243	20,040
有価証券	185,510	215,063
地方債	12,351	59,588
社債	31,679	37,857
株式	17,827	16,977
その他の証券	123,651	100,640
貸出金	1,721,230	1,724,917
割引手形	1,146	1,292
手形貸付	34,585	39,662
証書貸付	1,549,570	1,543,677
当座貸越	135,927	140,285
外国為替	535	—
外国他店預け	535	—
その他資産	19,513	13,701
前払費用	106	97
未収収益	1,241	1,295
その他の資産	18,164	12,308
有形固定資産	12,796	12,558
建物	5,310	4,991
土地	6,411	6,344
建設仮勘定	7	210
その他の有形固定資産	1,067	1,011
無形固定資産	2,827	2,553
ソフトウェア	2,596	2,274
その他の無形固定資産	230	278
前払年金費用	1,355	1,367
繰延税金資産	2,900	3,273
支払承諾見返	10,067	9,640
貸倒引当金	△12,160	△10,218
投資損失引当金	△23	△41
資産の部合計	2,357,586	2,424,249

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	2,110,005	2,156,414
当座預金	57,950	65,376
普通預金	1,264,584	1,341,428
貯蓄預金	59,173	59,868
通知預金	3,350	2,861
定期預金	700,600	664,507
その他の預金	24,345	22,371
譲渡性預金	36,442	42,061
コールマネー	575	—
借入金	107,300	124,700
借入金	107,300	124,700
その他負債	4,970	5,352
未決済為替借	42	141
未払法人税等	229	225
未払費用	589	624
前受収益	859	902
借入有価証券	1,362	1,149
リース債務	52	28
資産除去債務	183	176
その他の負債	1,650	2,103
賞与引当金	788	815
退職給付引当金	443	172
役員株式給付引当金	370	417
睡眠預金払戻損失引当金	317	214
偶発損失引当金	211	191
再評価に係る繰延税金負債	398	398
支払承諾	10,067	9,640
負債の部合計	2,271,891	2,340,378

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,141
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,155
利益剰余金	16,873	18,619
利益準備金	1,875	2,027
その他利益剰余金	14,998	16,592
繰越利益剰余金	14,998	16,592
自己株式	△1,151	△690
株主資本合計	84,298	86,057
その他有価証券評価差額金	1,182	△2,547
繰延ヘッジ損益	5	153
土地再評価差額金	208	208
評価・換算差額等合計	1,396	△2,185
純資産の部合計	85,695	83,871
負債及び純資産の部合計	2,357,586	2,424,249

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,735	31,876
資金運用収益	25,218	25,479
貸出金利息	18,487	18,109
有価証券利息配当金	6,579	6,972
コールローン利息	0	0
預け金利息	148	397
その他の受入利息	2	0
役務取引等収益	5,466	5,462
受入為替手数料	1,569	1,397
その他の役務収益	3,896	4,065
その他業務収益	67	16
外国為替売買益	5	—
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	54	9
その他の業務収益	6	7
その他経常収益	983	917
貸倒引当金戻入益	—	490
償却債権取立益	257	6
株式等売却益	32	191
金銭の信託運用益	285	49
その他の経常収益	407	178
経常費用	29,733	29,291
資金調達費用	148	74
預金利息	140	68
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息	0	0
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	3,421	3,592
支払為替手数料	295	228
その他の役務費用	3,125	3,364
その他業務費用	4,422	5,768
外国為替売買損	—	0
国債等債券売却損	276	1,592
国債等債券償還損	3,941	4,175
国債等債券償却	200	—
その他の業務費用	5	0
営業経費	19,991	18,997
その他経常費用	1,749	858
貸倒引当金繰入額	1,073	—
貸出金償却	109	0
株式等売却損	94	1
株式等償却	83	198
その他の経常費用	388	658
経常利益	2,001	2,584

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	32	1
固定資産処分益	32	1
特別損失	298	94
固定資産処分損	191	63
減損損失	106	31
税引前当期純利益	1,735	2,491
法人税、住民税及び事業税	117	4
法人税等調整額	△311	△18
法人税等合計	△193	△14
当期純利益	1,929	2,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,759	13,748	15,508
当期変動額							
剰余金の配当						△578	△578
利益準備金の積立					115	△115	—
当期純利益						1,929	1,929
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	115	1,250	1,365
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,225	82,858	△4,582	155	222	△4,204	78,654
当期変動額							
剰余金の配当		△578					△578
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		1,929					1,929
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	74	74					74
土地再評価差額金の取崩		13			△13	△13	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,765	△150		5,614	5,614
当期変動額合計	74	1,439	5,765	△150	△13	5,601	7,040
当期末残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695

(株)プロクレアホールディングス(7384)(株式会社みちのく銀行分) 2022年3月期 決算短信

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873
当期変動額							
剰余金の配当						△760	△760
利益準備金の積立					152	△152	—
当期純利益						2,505	2,505
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			△447	△447			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△447	△447	152	1,593	1,745
当期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,027	16,592	18,619

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695
当期変動額							
剰余金の配当		△760					△760
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		2,505					2,505
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	13	13					13
自己株式の消却	447	—					—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,730	148		△3,582	△3,582
当期変動額合計	460	1,758	△3,730	148	—	△3,582	△1,823
当期末残高	△690	86,057	△2,547	153	208	△2,185	83,871